

イ 前回調査以降の変化

前回調査時に身体拘束を行っていた事業所のうち、「拘束はなくなった。」(5.0%)、「大幅に減少した。」(44.0%)、「多少減少した。」(36.9%)を合せると 85.9%となる。これらの理由としては、「個々の利用者について再度心身の状態をアセスメントし、問題行動の原因の除去等の状況改善に努めた。」(37.2%)、「組織のトップ(施設長、病院長)や責任者(看護・介護部長等)が身体拘束廃止を決意し、その方針を徹底した(身体拘束廃止委員会等の設置)。」(27.3%)、「トップを含めスタッフ間で身体拘束の弊害をしっかりと認識し、廃止できるか十分に議論して、共通の認識をもった。」(24.0%)の順となっている。

また、「変化なし。」(9.9%)、「増加した。」(2.8%)との回答もあった。これらの理由としては、「転倒・転落事故を防ぐため(安全の確保)。」(34.1%)、「安全の確保のために本人や家族が拘束を希望」(27.3%)を合わせると、61.4%となっている。